

## 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ  
コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長  
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 山田 亨  
(氏名) 吉田 明芳  
配当支払開始予定日

TEL 03-5753-1211  
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	6,482	3.9	346	6.9	382	5.5	97	△55.4
25年9月期	6,236	5.8	323	△0.1	362	2.4	217	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	25.37	—	3.0	8.1	5.3
25年9月期	56.85	—	7.2	8.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	4,915	3,330	67.7	869.73
25年9月期	4,554	3,180	69.8	830.74

(参考) 自己資本 26年9月期 3,330百万円 25年9月期 3,180百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	353	14	△91	1,915
25年9月期	45	72	△91	1,639

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	91	42.2	3.0
26年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	91	94.6	2.8
27年9月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		33.3	

### 3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,449	6.2	178	△9.1	189	△10.3	118	58.9	30.93
通期	7,134	10.1	405	17.1	437	14.4	276	184.4	72.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	3,866,135 株	25年9月期	3,866,135 株
26年9月期	37,194 株	25年9月期	37,194 株
26年9月期	3,828,941 株	25年9月期	3,828,941 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	4
(4) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
4. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動で一時的な落ち込みがあったものの緩やかに持ち直しつつありますが、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、大型案件への活発な投資が見込まれる金融機関やマイナンバー制度関連のシステム整備が見込まれる官公庁の需要が期待されますが、業界全体の技術者不足が影響し厳しい経営環境になっております。

このような状況の中で当社は、「顧客密着型ソリューション」という当社独自の強みを活かし、更なる企業価値の向上に向けて、

- ・顧客密着型ソリューションを維持・拡大し、お客様のベストパートナーとして確固たる地位を確立する。
- ・事業領域を拡大し、更なる成長を目指す。
- ・社員が将来に希望を持って活躍できる環境を創り出す。

以上3つの基本方針のもと新中期経営計画の達成を推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度におきましては、ソフトウェア開発の一部の作業に作業超過が発生しましたが、官公庁・自治体、金融・証券及び製造の各業種向け案件などを中心に受注が堅調に推移したため、売上高は6,482百万円と前年同期と比べ246百万円(前年同期比3.9%増)の増収、営業利益は346百万円と前年同期と比べ22百万円(前年同期比6.9%増)の増益、経常利益は382百万円と前年同期と比べ19百万円(前年同期比5.5%増)の増益となりました。当期純利益につきましては、投資不動産及びソフトウェアなどを減損したことにより97百万円と前年同期と比べ120百万円(前年同期比55.4%減)の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ソフトウェア開発)

官公庁・自治体、金融、交通及び製造業向けオープンシステム・Web系システム開発の受注が増加したことなどにより売上高は2,670百万円と前年同期と比べ33百万円(前年同期比1.3%増)の増収となりました。

#### (システム運用)

情報・通信・メディア、製造業向けのシステム運用管理、情報・通信・メディア向けのネットワーク構築の受注が増加したことにより、売上高は3,359百万円と前年同期と比べ196百万円(前年同期比6.2%増)の増収となりました。

#### (その他事業部門)

自社製パッケージソフトウェア販売を含めたクラウドコンピューティング分野の受注が増加したことなどにより、売上高は452百万円と前年同期と比べ16百万円(前年同期比3.8%増)の増収となりました。

#### ② 次期の見通し

当社が属する情報サービス業界におきましては、引き続き技術者が不足するものと予想されますが、金融機関・官公庁を主体とした需要の拡大が期待されます。

このような状況の中で当社は、平成25年9月に策定した新中期経営計画の2年目を迎え、更なる事業の成長を図ってまいります。経営戦略と致しましては「ITソリューション事業の安定成長」、「ITサービス事業の成長加速」、「強固な人材基盤・組織基盤の構築」の3つの基本方針のもと新中期経営計画の達成を推進してまいります。

平成27年9月期の業績といたしましては、売上高7,134百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益405百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益437百万円(前年同期比14.4%増)、当期純利益276百万円(前年同期比184.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ360百万円増加し、4,915百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ507百万円増加し、3,445百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金276百万円の増加及び売掛金130百万円の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ146百万円減少し、1,470百万円となりました。この主な要因は、投資不動産127百万円の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ211百万円増加し、1,585百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ208百万円増加し、1,206百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等69百万円の増加及び未払法人税等53百万円の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、379百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債8百万円の増加及び役員退職慰労引当金4百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ149百万円増加し、3,330百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金144百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて276百万円増加し、当事業年度末には1,915百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は353百万円(前事業年度比307百万円増)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加△131百万円、法人税等支払額△99百万円となったものの、税引前当期純利益198百万円及び減損損失181百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は14百万円(前事業年度比57百万円減)となりました。

この主な要因は、投資不動産の売却による収入38百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出△47百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は91百万円(前事業年度比0百万円増)となりました。

これは、配当金の支払額△91百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	69.8%	67.7%
時価ベースの自己資本比率	61.0%	61.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期同額の1株24円を予定しております。次期の配当につきましても、年間配当24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本決算短信発表日(平成26年11月7日)現在において当社が判断したものであります。

① 特定の販売先への依存度

当社の販売先のうち、株式会社日立システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成26年9月期売上高の61.1%を占める状況であります。

したがって、同グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社との取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・サービスの品質問題

当社は、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO9001:2000(現在は更新により2008)を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。

しかしながら、当社の提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・回収などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ

当社は、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。又、平成23年6月にはISO/IE27001:2005を認証取得し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っています。

しかしながら、当社からの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人員の拡充

当社のビジネスモデルである顧客密着型ソリューションサービスは、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進展しない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様に喜んでいただけるコンピュータサービス」をモットーに、特定のメーカーや顧客に左右されない独立系のソフト会社として、さまざまな領域において顧客に密着した専門技術の提供を使命に掲げております。

大型汎用機からパソコンに至るまでのトータル性を活かした複合サービス、ソフトウェア開発事業とシステム運用事業を柱とした情報技術サービスにおいて、お客様に最適なサービスを提供しております。

今後の高度情報化社会に向け、独自の専門技術と得意分野を活かしたきめ細やかなサービスをより幅広く提供し、顧客の抱えるあらゆる問題の解決に役立ててまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高経常利益率としており、その目標数値は8.0%にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社が属する情報サービス業界では、IT投資への効率化に伴いソフトウェア開発ニーズの減少やクラウド型サービスへの移行が進み、システムの構築型から活用型へ変化しております。

そのため、当社は「お客様のベストパートナーとして、お客様の価値を共に創造する」ことを基本経営コンセプトとして平成25年9月期を初年度とした新中期経営計画を策定し、以下の3つの戦略をあげて経営を推し進めてまいりました。推進事項は以下の通りです。

##### ① 主力事業の競争力強化と更なる付加価値の創造

主要事業のシステム運用の中で、ネットワーク構築の専門技術者を集約し提案力及び案件対応力の向上を図り競争力の強化に努めてまいりました。又、オフショア及びニアショア展開の強化により収益の向上に努めてまいりました。

##### ② パッケージ事業の拡大に向けた新たな経営軸の実現

新たなサービス展開の調査研究の一環として「理美容業界向けサービス」の構築に向けた研究開発活動を進めてまいりました。又、新規事業展開に向けて数件の企画立案をいたしました。

##### ③ 強固な人材基盤・組織基盤の構築

計画的な人事ローテーションを展開して、技術者育成体制の強化を図ってまいりました。又、育成計画に従い、次代を担うリーダー、プロジェクトマネージャー、幹部社員の育成を実現いたしました。

引き続き、3つの戦略を推進してまいります。

##### ① 主力事業の競争力強化と更なる付加価値の創造

主要2事業(ソフトウェア開発・システム運用)を「ITソリューション事業」と位置づけ、品質の安定化を推進し顧客満足の更なる向上、又、プレ活動の強化・パートナーの拡大・オフショア展開の強化により収益性の向上及び新技術領域など成長分野への積極参入により事業の成長を目指します。

##### ② パッケージ事業の拡大に向けた新たな経営軸の実現

自社製パッケージ等の開発・販売を「ITサービス事業」と位置づけ、相乗効果を前提に業務提携を積極的に推進し事業の早期成長、プレ営業の強化・販売パートナーの拡大・他社サービスとの連携強化により収益性の拡大及び新サービス・新商材による製品ラインナップの拡充を目指します。

##### ③ 強固な人材基盤・組織基盤の構築

将来の100億円規模の業容の維持・拡大が可能な人材基盤・組織基盤の整備を目指し、「技術力」・「営業力」・「管理能力」の3つの軸で強化を図ってまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご参照ください。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,639,321	1,915,437
受取手形	—	1,069
売掛金	1,022,910	1,153,444
有価証券	—	100,555
商品	16	22
仕掛品	58,859	41,004
前払費用	45,349	45,820
繰延税金資産	165,551	177,564
その他	6,367	10,862
流動資産合計	2,938,377	3,445,781
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	△34,360	△35,671
建物(純額)	11,429	10,118
工具、器具及び備品	89,282	75,451
減価償却累計額	△68,802	△71,621
工具、器具及び備品(純額)	20,479	3,829
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	34,792	16,831
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	149,879	58,909
ソフトウェア仮勘定	—	53,886
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	152,053	114,969
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,113,935	1,204,764
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	2,095	2,205
長期前払費用	3,540	2,524
投資不動産	146,499	—
減価償却累計額	△18,672	—
投資不動産(純額)	127,827	—
敷金及び保証金	36,289	32,699
会員権	12,700	12,700
保険積立金	115,639	90,369
繰延税金資産	24,719	—
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	1,429,771	1,338,287
固定資産合計	1,616,617	1,470,088
資産合計	4,554,994	4,915,870



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,271	102,754
未払金	362,657	384,036
未払費用	50,834	54,471
未払法人税等	49,157	102,824
未払消費税等	47,574	117,428
前受金	6,561	8,571
預り金	9,434	10,068
賞与引当金	366,983	389,881
役員賞与引当金	14,083	12,333
製品保証引当金	—	23,675
その他	525	43
流動負債合計	998,083	1,206,089
固定負債		
退職給付引当金	247,701	253,321
役員退職慰労引当金	118,778	113,827
繰延税金負債	—	8,341
その他	9,575	4,142
固定負債合計	376,055	379,632
負債合計	1,374,138	1,585,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金	389,037	389,037
その他資本剰余金	8,491	8,491
資本剰余金合計	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金	525,000	525,000
繰越利益剰余金	1,634,084	1,639,317
利益剰余金合計	2,201,200	2,206,433
自己株式	△17,646	△17,646
株主資本合計	2,988,958	2,994,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,897	335,958
評価・換算差額等合計	191,897	335,958
純資産合計	3,180,855	3,330,149
負債純資産合計	4,554,994	4,915,870

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
製品売上高	6,229,132	6,465,640
商品売上高	6,920	16,552
手数料収入	460	616
売上高合計	6,236,514	6,482,809
売上原価		
当期製品製造原価	5,284,695	5,417,078
製品売上原価	5,284,695	5,417,078
商品期首たな卸高	30	16
当期商品仕入高	5,397	13,258
合計	5,427	13,274
商品他勘定振替高	1	—
商品期末たな卸高	16	22
商品売上原価	5,409	13,252
売上原価合計	5,290,105	5,430,330
売上総利益	946,408	1,052,479
販売費及び一般管理費	※1,※2 622,418	※1,※2 705,971
営業利益	323,990	346,507
営業外収益		
受取利息	91	237
受取配当金	23,341	25,411
受取賃貸料	6,000	2,774
保険解約返戻金	—	4,784
複合金融商品評価益	6,537	—
その他	3,885	2,947
営業外収益合計	39,856	36,154
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	1,451	331
その他	110	123
営業外費用合計	1,562	454
経常利益	362,284	382,207
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 578	※3 300
固定資産売却損	—	※4 1,275
減損損失	—	※5 181,731
特別損失合計	578	183,307
税引前当期純利益	361,705	198,899
法人税、住民税及び事業税	121,832	153,031
法人税等調整額	22,188	△51,258
法人税等合計	144,021	101,772
当期純利益	217,684	97,127

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	43,776	0.8	325	0.0
II 労務費		4,185,119	78.6	4,206,969	76.3
III 経費		1,095,365	20.6	1,303,544	23.7
当期総製造費用		5,324,260	100.0	5,510,838	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,733		58,859	
合計		5,377,994		5,569,697	
他勘定振替高	※2	34,439		111,614	
期末仕掛品たな卸高		58,859		41,004	
当期製品製造原価		5,284,695		5,417,078	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	924,020千円	外注加工費	1,045,978千円
旅費交通費	45,220千円	通信費	50,280千円
不動産賃借料	35,543千円	旅費交通費	46,064千円
		不動産賃借料	35,878千円
		製品保証引当金繰入額	23,675千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	4,265千円	販売費及び一般管理費	52,793千円
ソフトウェア	30,173千円	ソフトウェア	58,821千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,508,294	2,075,410
当期変動額								
剰余金の配当							△91,894	△91,894
当期純利益							217,684	217,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	125,790	125,790
当期末残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,634,084	2,201,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,646	2,863,167	45,056	45,056	2,908,224
当期変動額					
剰余金の配当		△91,894			△91,894
当期純利益		217,684			217,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			146,841	146,841	146,841
当期変動額合計	—	125,790	146,841	146,841	272,631
当期末残高	△17,646	2,988,958	191,897	191,897	3,180,855

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,634,084	2,201,200
当期変動額								
剰余金の配当							△91,894	△91,894
当期純利益							97,127	97,127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,232	5,232
当期末残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,639,317	2,206,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,646	2,988,958	191,897	191,897	3,180,855
当期変動額					
剰余金の配当		△91,894			△91,894
当期純利益		97,127			97,127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			144,061	144,061	144,061
当期変動額合計	—	5,232	144,061	144,061	149,293
当期末残高	△17,646	2,994,190	335,958	335,958	3,330,149

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	361,705	198,899
減価償却費	36,946	44,965
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,118	21,470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	△1,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,193	5,619
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,313	△4,951
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	23,675
受取利息及び受取配当金	△23,433	△25,648
受取賃貸料	△6,000	△2,774
投資不動産賃貸費用	1,451	331
固定資産廃棄損	578	300
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,275
減損損失	—	181,731
複合金融商品評価損益 (△は益)	△6,537	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,271	△131,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,116	17,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,205	12,483
未払金の増減額 (△は減少)	△28,809	7,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,535	69,854
その他	△28,996	7,790
小計	210,668	427,425
利息及び配当金の受取額	23,283	25,648
法人税等の支払額	△188,349	△99,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,602	353,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△96,984	△47,705
投資有価証券の払戻による収入	253	—
投資有価証券の取得による支出	△39,900	△16
投資有価証券の償還による収入	200,000	25,000
投資不動産の賃貸による収入	6,000	2,249
投資不動産の賃貸による支出	△1,084	△217
投資不動産の売却による収入	—	38,725
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,737	5,375
従業員に対する貸付けによる支出	△6,302	△7,028
敷金及び保証金の回収による収入	6,569	—
預り保証金の返還による支出	—	△2,000
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,288	14,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△91,626	△91,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,626	△91,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,264	276,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,057	1,639,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,639,321	※1 1,915,437

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の一定の年数に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

工事完成基準

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	78,314千円	77,143千円
給料及び賞与	212,583	228,797
賞与引当金繰入額	28,358	31,598
役員賞与引当金繰入額	14,083	12,333
役員退職慰労引当金繰入額	9,313	9,026
法定福利及び厚生費	55,896	62,834
支払手数料	50,645	44,639
不動産賃借料	56,459	56,121
研究開発費	3,189	55,123
減価償却費	5,469	12,588

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
研究開発費	3,189千円	55,123千円

※3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品	186千円	300千円
ソフトウェア	392	—

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資不動産	—	1,275千円



※5 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
投資不動産	東京都渋谷区	建物及び土地	87,739
事業用資産等	東京都品川区	ソフトウェア 工具、器具及び備品 その他	93,992

(1) 減損損失に至った経緯

投資不動産については、経営資源の有効活用を図るため、売却する意思決定をしたことにより減損損失を認識いたしました。又、事業用資産等については、当初想定した収益を見込めなくなったことなどにより投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識いたしました。

(2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。又、正味売却価額については売却予定価額を使用して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	—	—	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	—	—	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,894	24	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	—	—	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	—	—	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,894	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,639,321千円	1,915,437千円
現金及び現金同等物	1,639,321	1,915,437

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用	その他	合計
外部顧客への売上高	2,636,770	3,163,524	436,218	6,236,514

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	3,798,318	情報サービス事業

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用	その他	合計
外部顧客への売上高	2,670,317	3,359,739	452,753	6,482,809

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	3,959,328	情報サービス事業

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	830円74銭	1株当たり純資産額	869円73銭
1株当たり当期純利益	56円85銭	1株当たり当期純利益	25円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,180,855千円	3,330,149千円
普通株式に係る純資産額	3,180,855千円	3,330,149千円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	3,866千株	3,866千株
普通株式の自己株式数	37千株	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,828千株	3,828千株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	217,684千円	97,127千円
普通株式に係る当期純利益	217,684千円	97,127千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	3,828千株	3,828千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。